

平成16年2月期

個別財務諸表の概要

平成16年4月19日

上場会社名	株式会社フジ	上場取引所	東・大
コード番号	8278	本社所在都道府県	愛媛県
代表者	役職名 氏名	代表取締役社長	
問合せ先責任者	役職名 氏名	専務取締役	
決算取締役会開催日	平成16年4月19日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成16年5月27日	単元株制度採用の有無	有(1単元100株)
		TEL(089)922-8112	

1. 16年2月期の業績(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	298,217	1.6	3,351	3.1	3,512	16.8
15年2月期	293,459	8.3	3,249	7.0	3,005	1.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年2月期	1,545	32.8	45.11	39.80	3.2	2.0	1.2
15年2月期	2,301	111.9	68.06	65.56	5.1	1.9	1.1

(注) 期中平均株式数 16年2月期 33,949,445株 15年2月期 33,822,794株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年2月期	15.00	7.50	7.50	512	33.1	1.0
15年2月期	16.00	8.50	7.50	541	23.5	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年2月期	170,652	48,190	28.2	1,406.01
15年2月期	165,515	45,874	27.7	1,356.36

(注) 期末発行済株式数 16年2月期 34,264,842株 15年2月期 33,821,495株
 期末自己株式数 16年2月期 2,133株 15年2月期 6,985株

2. 17年2月期の業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	153,000	1,600	700	7.50	-	-
通期	310,000	5,000	2,400	-	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円04銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年2月29日現在)		前 期 (平成15年2月28日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	45,022	26.4	42,282	25.5	2,739
現金及び預金	16,166		13,039		3,127
受取手形	45		48		2
売掛金	1,000		1,045		45
営業貸付金	9,897		10,144		247
商品	16,358		16,280		77
貯蔵品	38		45		7
前払費用	91		188		96
未収収益	328		267		61
繰延税金資産	495		393		102
その他	1,098		1,119		21
貸倒引当金	498		289		209
固定資産	125,630	73.6	123,232	74.5	2,397
有形固定資産	71,494	41.9	70,168	42.4	1,325
建物	40,020		39,672		348
構築物	2,525		2,715		189
機械及び装置	46		55		9
車両運搬具	59		51		8
器具及び備品	2,692		3,010		317
土地	24,733		23,725		1,007
建設仮勘定	1,415		937		477
無形固定資産	3,836	2.2	3,828	2.3	8
借地権	3,461		3,416		45
ソフトウェア	288		322		34
その他	86		88		1
投資その他の資産	50,299	29.5	49,235	29.8	1,063
投資有価証券	7,140		6,058		1,081
子会社株式	846		846		
出資金	1		1		0
長期貸付金	1,330		1,253		77
長期前払費用	6,882		7,501		619
差入保証金	11,937		11,666		271
建設協力金	19,351		19,202		148
店舗賃借仮勘定	779		393		386
繰延税金資産	1,721		1,908		187
その他	460		494		33
貸倒引当金	152		90		61
資産合計	170,652	100.0	165,515	100.0	5,137

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年2月29日現在)		前 期 (平成15年2月28日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	48,484	28.4	52,334	31.6	3,850
支払手形	904		1,026		121
買掛金	20,184		19,725		459
短期借入金	4,393		3,870		522
1年内返済長期借入金	7,508		8,487		979
1年内償還予定社債			10,000		10,000
コマーシャル・ペーパー	5,000				5,000
未払金	5,934		5,124		809
未払法人税等	1,051		519		531
未払費用	892		694		198
前受金	1,047		1,020		27
預り金	284		331		47
前受収益	3		3		0
賞与引当金	892		928		36
設備関係支払手形	375		589		214
その他	10		12		1
固定負債	73,978	43.4	67,306	40.7	6,671
転換社債型新株予約権付社債	9,079		9,996		917
長期借入金	47,763		40,271		7,491
退職給付引当金	4,814		4,299		515
役員退職給与引当金	246		454		207
長期前受収益	416		431		15
預り保証金	11,657		11,852		194
負債合計	122,462	71.8	119,641	72.3	2,821
(資本の部)					
資本金	14,941	8.8	14,491	8.7	450
資本剰余金	15,277	9.0	14,827	8.9	449
資本準備金	15,277		14,827		449
その他資本剰余金	0				0
自己株式処分差益	0				0
利益剰余金	17,858	10.5	16,822	10.2	1,035
利益準備金	633		633		
任意積立金	15,403		13,704		1,698
特別償却積立金	153		143		9
固定資産圧縮積立金	349		360		11
別途積立金	14,900		13,200		1,700
当期末処分利益	1,822		2,484		622
その他有価証券評価差額金	117	0.1	252	0.1	370
自己株式	4	0.0	13	0.0	9
資本合計	48,190	28.2	45,874	27.7	2,315
負債・資本合計	170,652	100.0	165,515	100.0	5,137

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		期 別	当 期		前 期		増減金額	対前期比
			〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月 29日〕		〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成15年 2月 28日〕			
			金 額	百分比	金 額	百分比		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	298,217	100.0	293,459	100.0	4,758	101.6
		売上高	284,444		280,463		3,981	101.4
		不動産賃貸収入	4,227		4,057		170	104.1
		その他の営業収入	9,545		8,938		606	106.7
		営業費用	294,865	98.9	290,209	98.9	4,656	101.6
		売上原価	223,469		221,391		2,077	100.9
		販売費及び一般管理費	71,396		68,817		2,578	103.7
		営業利益	3,351	1.1	3,249	1.1	102	103.1
	営業外損益の部	営業外収益	1,554	0.5	1,448	0.5	106	107.3
		受取利息	730		746		15	97.8
		受取配当金	108		104		4	103.8
		未請求ポイント券受入額	177		109		68	163.2
		雑収入	537		488		48	109.9
		営業外費用	1,393	0.4	1,692	0.6	299	82.3
		支払利息	1,105		1,163		58	94.9
		社債利息	217		212		4	102.2
		社債発行費			228		228	
		雑損失	70		87		16	80.9
		経常利益	3,512	1.2	3,005	1.0	507	116.8
特別損益の部	特別利益	0	0.0	2,304	0.8	2,303	0.0	
	固定資産売却益	0		0		0	236.6	
	厚生年金基金代行返上益			2,304		2,304		
	特別損失	516	0.2	1,134	0.4	618	45.5	
	固定資産除売却損	293		427		133	68.7	
	貸倒引当金繰入額	61		16		45	385.4	
	子会社整理損			296		296		
	投資有価証券売却損	3				3		
	投資有価証券評価損	59		44		14	133.2	
	ゴルフ会員権評価損	2		1		0	112.8	
	過年度社会保険料	96				96		
	商品評価差額			348		348		
税引前当期純利益		2,996	1.0	4,174	1.4	1,177	71.7	
法人税、住民税及び事業税		1,627	0.5	1,087	0.4	539	149.6	
法人税等調整額		175	0.0	785	0.3	961	22.3	
当期純利益		1,545	0.5	2,301	0.7	756	67.1	
前期繰越利益		532		470		62	113.2	
中間配当額		255		287		31	88.8	
当期末処分利益		1,822		2,484		662	73.3	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
	〔株主総会承認予定日〕 平成16年5月27日	〔株主総会承認日〕 平成15年5月22日	
	金 額	金 額	
当期末処分利益	1,822	2,484	662
任意積立金取崩額			
特別償却積立金取崩額	34	28	6
固定資産圧縮積立金取崩額	11	11	0
合 計	1,867	2,524	656
これを次のとおり処分します。			
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	256	253	3
役 員 賞 与 金	13		13
(うち監査役賞与金)	(2)	()	(2)
特 別 償 却 積 立 金	103	37	65
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	7		7
別 途 積 立 金	1,000	1,700	700
次 期 繰 越 利 益	486	532	46

(注) 1. 平成15年11月14日に255,575,505円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施しました。

2. 固定資産圧縮積立金の利益処分額7百万円及び特別償却積立金の利益処分額のうち3百万円は、法定実効税率の変更に基づくものです。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定していません。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品 一 般 商 品 売価還元平均原価法に基づく原価法

自社加工商品 個別法に基づく原価法

生 鮮 商 品 最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 貯 蔵 品 最終仕入原価法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

採用している主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3~47年

そ の 他 3~20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異はありません。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

(4) 役員退職給与引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末要支給額の全額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の(1株当たり情報)に与える影響はありません。

(追加情報)

「総報酬制」による社会保険料の会社負担額

平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当期から未払費用として計上しています。

この結果、流動負債の「未払費用」が97百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が97百万円少なく計上されています。

なお、当期に支払った賞与に対応する社会保険料の会社負担額のうち、過年度に発生していたと見積もられる額96百万円を過年度社会保険料として特別損失処理しています。

(注 記 事 項)

1. 貸借対照表関係

	(当 期)	(前 期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	45,849 百万円	42,459 百万円
(2) 担保に供している資産 (差入資産の種類)		
定 期 預 金	20 百万円	20 百万円
建 物	21,639 百万円	20,019 百万円
土 地	16,514 百万円	16,048 百万円
差 入 保 証 金	603 百万円	603 百万円
建 設 協 力 金	4,425 百万円	4,524 百万円
合 計	43,202 百万円	41,216 百万円
(3) 保 証 債 務	1,774 百万円	2,130 百万円
(4) 新 株 予 約 権		
新株予約権の残数	9,079 個	9,996 個
新株予約権の行使により発行する 当社普通株式 1 株の発行価格	2,012 円	2,081 円
(5) 発行済株式数の増加 転換社債型新株予約権付社債の権利行使		
発行株式数	438,495 株	1,921 株
発行価格	2,012 円 00 銭	2,081 円 00 銭
資本組入額	450 百万円	1 百万円
(6) 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことによる増加純資産額	117 百万円	百万円
(7) 期末日満期手形処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しています。 従って、当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれて います。		
受 取 手 形	1 百万円	百万円

2. 損益計算書関係

	(当 期)	(前 期)
(1) 減 価 償 却 実 施 額	4,780 百万円	4,841 百万円
(2) 固定資産売却益の主な内訳		
土 地 の 売 却 益	百万円	0 百万円
建 物 の 売 却 益	百万円	0 百万円
構 築 物 の 売 却 益	0 百万円	百万円
合 計	0 百万円	0 百万円
(3) 固定資産除売却損の内訳		
建 物 除 売 却 損	205 百万円	288 百万円
器具及び備品他除売却損	40 百万円	26 百万円
建 物 他 撤 去 費 用	47 百万円	111 百万円
合 計	293 百万円	427 百万円

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	308 百万円	253 百万円
未払事業税等	127 百万円	94 百万円
未払不動産取得税	18 百万円	45 百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	1,880 百万円	1,708 百万円
役員退職給与引当金	99 百万円	189 百万円
その他	265 百万円	370 百万円
繰延税金資産合計	2,700 百万円	2,662 百万円
繰延税金負債		
特別償却積立金	151 百万円	110 百万円
固定資産圧縮積立金	234 百万円	250 百万円
その他	98 百万円	百万円
繰延税金負債合計	484 百万円	360 百万円
繰延税金資産の純額	2,216 百万円	2,301 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 %	0.5 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8 %	0.8 %
住民税均等割額等	4.9 %	3.4 %
税率変更による期末繰延税金資産の修正	2.0 %	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4 %	44.8 %

3 . 地方税法の一部を改正する法律 (平成 15 年法律第 9 号) が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成 17 年 3 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前期の 41.7% から 40.4% に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が 55 百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 58 百万円、その他有価証券評価差額金が 2 百万円、それぞれ増加しています。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)			(前 期)		
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円
建 物	61	52	9	86	65	21
車 両 運 搬 具	12	9	3	12	6	6
器 具 及 び 備 品	8,336	4,324	4,012	7,998	3,895	4,102
合 計	8,410	4,385	4,025	8,011	3,901	4,109

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	1,386 百万円	1,374 百万円
1 年 超	2,639 百万円	2,735 百万円
合 計	4,025 百万円	4,109 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	1,628 百万円	1,517 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,628 百万円	1,517 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当 期)	(前 期)
1 年 内	1,325 百万円	1,302 百万円
1 年 超	7,055 百万円	8,113 百万円
合 計	8,380 百万円	9,415 百万円

(1 株当たり情報)

当 期		前 期	
1 株当たり純資産額	1,406.01 円	1 株当たり純資産額	1,356.36 円
1 株当たり当期純利益	45.11 円	1 株当たり当期純利益	68.06 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	39.80 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	65.56 円

(注)1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	当 期	前 期
損益計算書上の当期純利益	1,545 百万円	
普通株式に係る当期純利益	1,531 百万円	
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	13 百万円	
普通株主に帰属しない金額	13 百万円	
普通株式の期中平均株式数	33,949 千株	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
支払利息 (税額相当額控除後)	5 百万円	
利払事務手数料 (税額相当額控除後)	0 百万円	
当期純利益調整額	5 百万円	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
転換社債型新株予約権付社債	4,668 千株	
普通株式増加数	4,668 千株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要		

2 . 役員の変動

該当事項はありません。